

2026年4月29日

各 位

学校法人名古屋学院大学
理事長 西中 利也
学校法人金城学院
理事長 小室 尚子

学校法人名古屋学院大学と学校法人金城学院による 金城学院大学の設置者変更に関する基本合意書の締結について

学校法人名古屋学院大学（理事長 西中利也）と学校法人金城学院（理事長 小室尚子）は、2026年4月20日、金城学院大学の設置者を学校法人金城学院から学校法人名古屋学院大学へ変更するための協議を進めていくことについて基本合意書を締結しましたので、お知らせします。基本合意を踏まえ、学校法人名古屋学院大学のもとで、キリスト教精神に基づく教育理念を共有する名古屋学院大学と金城学院大学の運営を統合し、両大学の教育・研究資源の効率的活用と相互補完により、経営基盤の強化と教育研究の質向上を目指してまいります。

1. 設置者変更の背景・経緯

学校法人名古屋学院大学（設置校：名古屋学院大学）と学校法人金城学院（設置校：金城学院大学、金城学院中学校・高等学校、金城学院幼稚園）は、名古屋市に本部を置く学校法人として、地域に根差した教育を積み重ねてまいりました。両法人は、キリスト教精神に基づく教育理念を共有し、双方が創立当初から深い関係性を持ち、キリスト教学校教育同盟の会員法人としてともに歩んできました。名古屋学院大学は、キリスト教精神に基づく人間教育を重視し、社会科学系学部を中心に、地域連携や実践的学びを通じて社会に貢献できる人材育成に取り組んでいます。また、金城学院大学は、キリスト教精神に基づく女性教育を軸に、少人数教育と手厚い支援で人間力と専門性を育成し、きめ細かい就職支援を強みとしています。

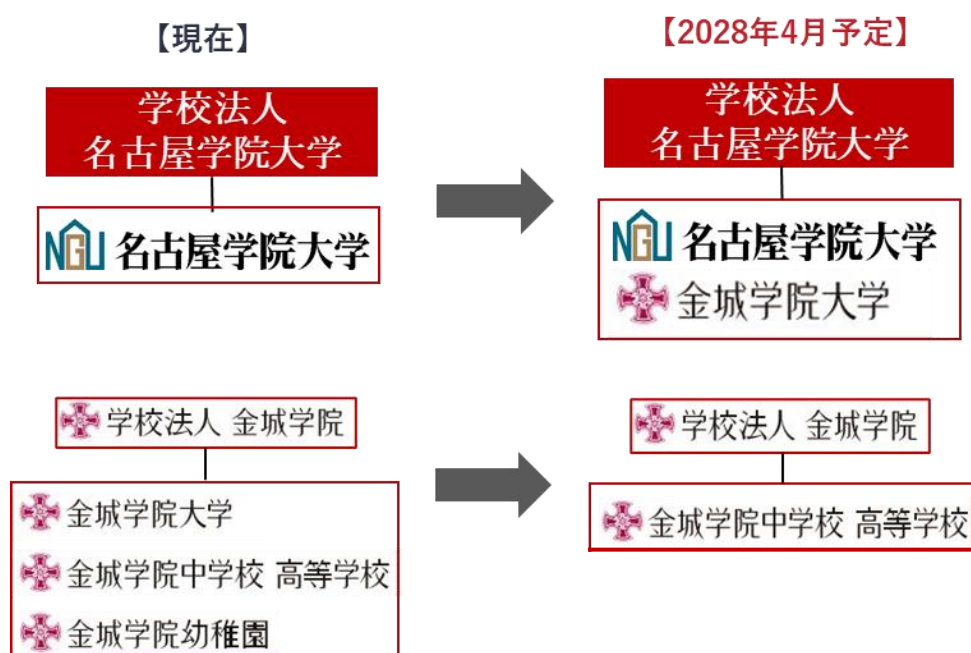
現在、国内外の諸情勢は急激に変化しており、各大学はそれぞれの目的や役割を踏まえ、教育・研究を通じて課題解決に取り組んでいます。一方、コロナ禍以降、想定よりも急速に少子化が進展していることから、とりわけ私立大学にとっては、建学の精神に基づく使命をいかに果たし続けていくかが中長期の経営課題となっています。さらに、文部科学省は、高等教育政策の方向性として、教育研究の質の向上を通じた「知の総和の向上」を掲げるとともに、大学進学者数の減少を踏まえた「規模の適正化」を方針として示し、大学の再編・統合等を推進することとしています。

このような状況のもと、両法人は、18歳人口が減少期に入る2030年に先んじて、金城学院大学の設置者を変更することにより学校法人名古屋学院大学のもとで名古屋学院大学と金城学院大学の運営を統合し、両大学の教育・研究資源の効率的活用と相互補完により、経営基盤の強化と教育研究の質向上を図ることが最適な選択であるとの認識に至り、協議を開始することといたしました。

2. 基本合意の内容

本合意は、2028年4月に金城学院大学の設置者を学校法人金城学院から学校法人名古屋学院大学へ変更することを目指し、正式な協議を開始することを両法人が確認するものです。これに伴い、学校法人名古屋学院大学のもとで、名古屋学院大学と金城学院大学の2大学は運営され、学校法人金城学院は金城学院中学校・高等学校を運営することとなります。（金城学院幼稚園は2027年4月に設置者を名古屋YMCA学園に変更する協議を開始します。）今後、具体的な協議を重ね、最終契約書の締結（2026年10月予定）、文部科学省への設置者変更認可申請（2027年1月予定）へと手続きを進めてまいります。

なお、将来的な金城学院大学および名古屋学院大学の教育体制については、在学生への影響・施設環境・教育プログラムの整備状況等を踏まえ、学校法人名古屋学院大学が責任をもって継続的に検討いたします。重要な決定が行われた際は速やかに情報を公表いたします。



3. 設置者変更の目的

- (1) 建学の精神の根幹を同じくする両大学を学校法人名古屋学院大学のもとに設置することにより、東海地区におけるキリスト教主義教育の伝統を担い続けること。

- (2) 両大学の学問領域は相互補完関係にあり、連携による領域の拡大・多様化により、現代社会に求められる文理融合教育等のニーズに的確に応えること、また産官学連携においても領域の拡大と深化による成果を地域社会へ還元すること。
- (3) 設置者変更により、学校法人名古屋学院大学は規模拡大による財務安定化と教育・研究資源の効率的活用により経営基盤の強化を図り、学校法人金城学院は経営資源の集約により伝統と教育を守り続けること。

4. 設置者変更後の方針

(1) 社会ニーズに対応した教育連携

激変する社会・経済のニーズに対応するため、両大学のカリキュラムを改編するとともに、相互の強みを活かした文理融合教育プログラムを共同開発し、両大学の学生が受講することを構想しています。

(2) 金城学院大学の教育の継続

金城学院大学および学部・学科は継続し、在学生在が安心して学び続けられる環境を整備します。また、これまでのきめ細かい就職支援、プロジェクト科目のノウハウを継承・発展させます。

(3) 在学生・入学予定者への対応

学籍・カリキュラム・学費等について不利益が生じないよう十分に配慮して手続きを進めます。在学生・保護者への説明会を適切な時期に開催します。

(4) 両大学のキャンパスの継続活用

両大学のキャンパスは引き続き活用し、地域の教育インフラとしてキャンパスを維持・発展させていく方針です。

(5) 金城学院大学の共学化

女性教育の伝統を継承・深化させ、2029年度を目途に金城学院大学の共学化を検討しています。性別にかかわらず共に学び、多様性を尊重し、高度化する社会において主体的に行動できる人間を育成することを目指します。

(6) 両大学の統合

将来的な両大学の統合については、今後の状況を見ながら検討を進めていきます。

5. 今後のスケジュール（予定）

- 2026年4月 基本合意書の締結
- 2026年10月 設置者変更に向けた最終契約書の締結
- 2027年1月 文部科学省への設置者変更認可申請
- 2028年4月 金城学院大学の設置者を学校法人名古屋学院大学に変更
(名古屋学院大学と金城学院大学の運営の統合)
- 2029年4月 金城学院大学の共学化（予定）

注) 上記スケジュールは、今後の協議および文部科学省の審査状況により変更となる場合があります。

6. 両法人及び大学の概要

法人名	学校法人名古屋学院大学	学校法人金城学院
理事長	西中 利也	小室 尚子
本部所在地	名古屋市熱田区熱田西町1番25号	名古屋市守山区大森二丁目1723番地
設置大学	名古屋学院大学	金城学院大学
学 長	伊沢 俊泰	小室 尚子
建学の精神	敬神愛人	福音主義キリスト教に基づく、女性への全人教育
開学年	1964年	1949年
設置する研究科	経済経営研究科 外国語学研究科	文学研究科 人間生活学研究科 薬学研究科 看護学研究科
設置する学部	経済学部 現代社会学部 商学部 経営学部 法学部 外国語学部 国際文化学部 スポーツ健康学部 リハビリテーション学部	文学部 経営学部 人間科学部 デザイン工学部 生活環境学部 看護学部 薬学部
収容定員	学 部：5,600名 研究科：81名	学 部：5,180名 研究科：103名

7. 本件に関するお問い合わせ先

名古屋学院大学に関すること

学校法人名古屋学院大学 広報室：前川、小西、橋之口

TEL：052-678-4074 e-mail：kouhou@ngu.ac.jp

金城学院大学に関すること

学校法人金城学院 広報課：濱田、内田

TEL：052-798-0180 e-mail：kinjogakuin-pr@kinjo-u.ac.jp

以 上